

(福)福井市社会福祉協議会 ・ (公財)福井市ふれあい公社 統合に伴う将来ビジョン骨子

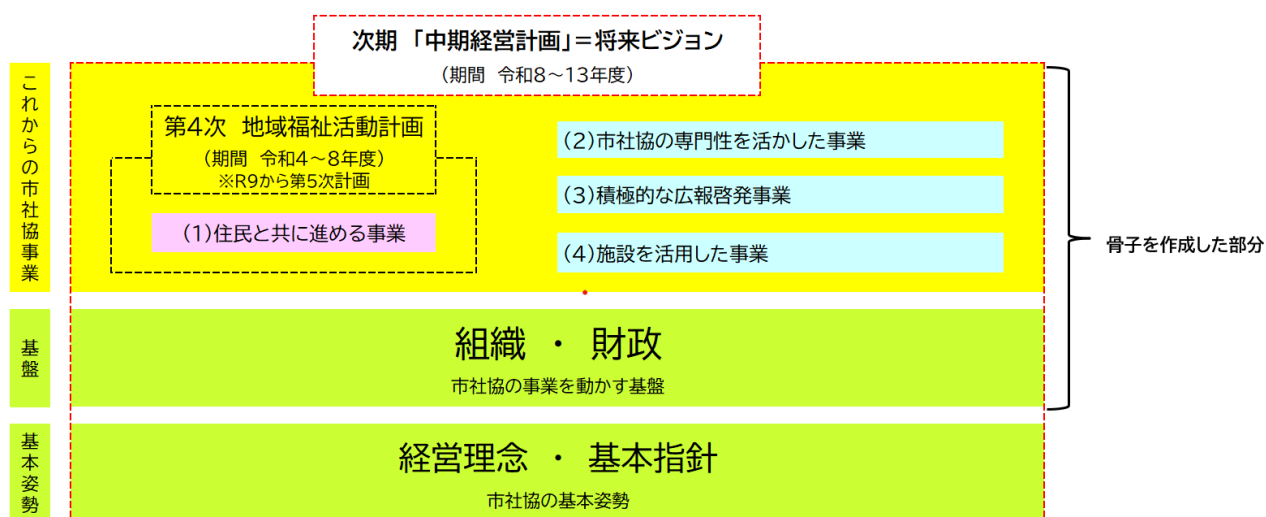
I 将来ビジョン骨子の作成の経緯と目的

市社協、公社、市の職員で構成するワーキングにおいて、両組織の現状分析(SWOT分析)および統合後の組織の在り方について協議を重ね、統合後の市社協のあるべき姿および取り組むべき重点項目の方向性を将来ビジョン骨子として作成しました。

令和7年度にこの骨子を基に、次期中期経営計画(令和8年度～13年度)(=将来ビジョン)を策定します。

II 将来ビジョン骨子の位置づけ(体系)

今回作成した将来ビジョン骨子の位置づけは、以下のとおりです。



III 現状・課題を踏まえた将来ビジョン骨子

市社協と公社の現状と課題を踏まえ、新たにスタートする市社協の統合後の目指すべき姿と、それに向けて取り組むべき重点項目の方向性を次のようにまとめました。

1 組織について

< 現状と課題 >

両組織とも公共性が高く、社会的信用があり、個々の職員についても福祉等に関する有資格者や、やる気と情熱に満ちた職員がいます。

しかし、組織全体では運営方針などについての共通認識や情報共有が十分でなく、新たな発想や取組も出にくいなどの課題を抱えています。

そして、職員の年齢構成に偏りがあり、職員採用や人材育成においても不十分といった課題もあります。

また、現社協では、職員数が少ないため、結果として職員同士の競争性に乏しく、多忙によって、つながりが希薄になっています。

< 目指すべき姿・重点項目 >

(1) 高い専門性を発揮する強い組織

① 多様な人材の確保と育成力の強化

- ・新しい社協としての経営理念・行動指針づくりと組織全体での共有
- ・時代の流れに応じて新しいことにチャレンジする組織風土づくり
- ・積極的な職員の配置転換による人材のマルチ化、人材育成方針・人材育成プログラムの策定による職員の能力向上
- ・新規採用や外部民間からの中途採用など、多様な人材の活用による組織活性化
- ・将来を見据えた計画的な職員採用や魅力的な雇用条件・環境の整備
- ・公共性の高い組織としての自覚を高め、職員のやりがいにつなげる
- ・組織人として幅広い知識を持つための研修の実施(接遇、コンプライアンス、ハラスメント対策等)

② 専門性を発揮できる組織体制の構築

- ・他法人等の先進的な事例や効率的な仕事の進め方を学び、活かす
- ・人材(有資格者)のデータベース化
- ・個々の専門スキルを最大限発揮できるよう、キャリアパスの作成

(2) 効率的な組織運営

① 総務企画部門の効率化と強化

- ・総務企画部門を田原事務所に集約し、業務を効率化
- ・総務企画部門には事務職を中心に配置し、現社協の社会福祉士は福祉専門職の業務に専念
- ・経営戦略づくりなど総務企画部門の組織の司令塔としての役割を強化
- ・職員一人ひとりに組織全体を見据えた経営者意識を醸成

② 複数拠点の有効な活用

- ・各施設の特色を活かした事業を展開し、地域課題の解決に貢献
- ・代替できる2か所の事務所(田原・日之出)という利点を活かし、有事の際の業務継続性を強化
- ・事務所が2か所に分かれても、効率的な運営ができる組織配置と情報共有などの仕組みづくり

2 事業について

< 現状と課題 (1) >

現社協は地域福祉を推進する団体として、地域づくりやそれに関わる人材の育成を行うノウハウの他、住民団体(地区社協、民生委員等)や企業、福祉サービス事業所等とのネットワークを持っています。

しかし、職員数が限られているため、地域の人との関わりが弱まっていることや、ネットワークを広げる機会を活かし切れていないという課題があります。
また、企業とのつながりも活かせていません。

< 目指すべき姿・重点項目 >

(1) 住民と共に進める事業

① 地域のつながりを醸成・強化

- ・誰もが自分らしく、いつまでも住み慣れた地域で住み続けたいと実感できる取組を推進
- ・誰でもいつでも集える居心地のいい場を増やし、ふれあいを広げる
- ・地域でのふれあいを通じて相互に信頼関係を築き、ちょっとした相談や有事の対応につながる関係性を広げる
- ・地域課題の解決につながるよう、企業や団体とのパートナーシップを深める
- ・職員が地域に出向く機会を増やし、地域で活躍できる職員を育成するとともに、地域課題の把握と解決に貢献

② 持続可能な地域福祉活動の実現

- ・地域福祉活動の担い手を確保するため、あらゆる世代が協力者として参加・協力できる機会を創出
- ・地域特性に応じた地域福祉活動ができるよう、サポート体制を構築
- ・地域福祉活動の好事例を共有し、市全体に横展開する
- ・時代の変化に合わせ、地域福祉活動の見直しを進める

< 現状と課題 (2) >

現社協は福祉関係機関・団体、ボランティア団体等とのネットワークはあるものの、直接相談の事業が少なく、個別のニーズを把握する機会に乏しい現状があります。

一方、現公社においては個別に支援する事業により、個別のニーズは把握できますが、地域包括支援センターを除いては地域とのつながりがあまりありませんでした。

また、公社と統合することで、これまでの社協とは異なる専門性を持った介護職員などが加わります。

< 目指すべき姿・重点項目 >

(2) 市社協の専門性を活かした事業

① 権利擁護事業の強化

- ・社協の相談支援と公社の包括・介護事業との連携を強化し、対応の迅速化を図る
- ・身元保証事業など、住民ニーズを把握した取組の検討

② 専門職を活かした地域支援の強化

- ・介護や相談といった個別ニーズの把握から地域課題を抽出し、地域づくりや地域支援につなげる
- ・多様な専門職の配置により、困難ケースへの対応力を強化

- ・専門職の力を活用し、地域住民のつながりで、困ったことをみんなで相談しながら解決できるよう支援
- ・関係機関と連携し、ヤングケアラーやダブルケアラーなど、その属性に応じたケアラー支援の取組を推進

③ 安定的で持続可能な介護事業運営体制の構築

- ・新たな福祉事業について研究を行う。
- ・セーフティーネットとして、他の民間事業所が受けない困難なケースへの対応を強化
- ・住民ニーズが高い事業への人員配置を手厚くし、介護事業を効率化
- ・専門の介護職員を補えるような知識や技能を持った地域人材の育成
- ・利用者の自立支援を意識した居宅介護支援事業や訪問介護事業の展開

< 現状と課題 (3) >

現社協においては、全戸配布の広報誌、ホームページ、SNS(フェイスブック等)によって情報を発信していますが、デジタル化の遅れ、個々の職員の発信力・表現力・技術力が弱いなどの課題を抱えています。

< 目指すべき姿・重点項目 >

(3) 積極的な広報啓発事業

① 広報体制の強化・充実

- ・広報専門の担当者(チーム)を配置
- ・介護予防体操をはじめ事業 PR のための動画配信など、SNSでの情報発信を充実
- ・広報についての研修の実施による職員の技術力や表現力の向上
- ・地域福祉の発信者として、地域での取組の情報発信を強化

< 現状と課題 (4) >

現公社が運営している施設は、公共施設として住民に安価な料金でサービスを提供してきました。

その一方で、施設の老朽化が懸念されているほか、施設管理に携わる職員は、退職に伴う職員採用をしていないことから、統合後10年間で大きく減少していく見込みです。

< 目指すべき姿・重点項目 >

(4) 施設を活用した事業

① 施設を活用した福祉事業の充実

- ・体験型事業の拡充など、各施設の特性を活かして施設を拠点とした事業の拡充
- ・現公社の健康・生きがいづくり事業、文化振興事業と現社協の社会福祉事業を組み合わせた新たな取組の創出
- ・公共施設として、引き続き住民に安価な料金でサービスを提供するとともに、事業やサービスを充実して利用者の利用満足度を向上させ、リピーターを増やす

3 財政について

< 現状と課題 >

価値観の多様化に伴い、会費や募金活動の推進が難しくなっている一方、クラウドファンディングなど、多彩な寄付活動が社会に浸透してきています。

行政からの委託事業が中心で、自主財源が少なく、財源基盤が弱いという課題を抱えています。

加えて物価や光熱水費や人件費の上昇で、事業に必要な経費が増えています。

また、基金については十分な人員が確保できなかったこともあり、十分に活用できませんでした。

< 目指すべき姿・重点項目 >

(1) 民間財源

① 社協事業の魅力化と新たな手法による民間財源の獲得

- ・社協の事業が地域課題の解決に結びついていることを SNS 等で積極的に発信
- ・「共感」を得られるような新たな社会課題に対応した事業の実施とその発信の充実
- ・クラウドファンディングなど、新たな資金獲得方法の検討

(2) 収益事業

① 収益事業を活かした社会福祉事業の充実

- ・公社から移譲される施設管理事業などで得られる収益を、社会福祉事業にも活用
- ・経営基盤の強化に資する収益事業(福祉サービス等)の研究

(3) 公費財源

① 安定化した公費財源の確保

- ・行政とのパートナーシップを強化し、物価や光熱水費、人件費の上昇に応じた委託費・指定管理料を確保
- ・社会のニーズに応じた新たな独自事業を行政に提案し、必要な財源を確保

(4) 基金

① 基金の積極的な活用

- ・社会のニーズに応じた新たなチャレンジ事業への活用
- ・災害など、緊急時における事業への充当

(5) その他

① 施設管理事業の見直し

- ・施設管理職員の減少を見据えた施設管理計画の作成